



中野市長 定例記者会見

期 日 令和4年2月22日（火）

時 間 午前11時から

会 場 会議室 52,53

発 表 内 容

- 1 令和4年度 予算案の概要について (財政課)
- 2 令和4年3月中野市議会定例会の招集について (庶務課)
- 3 買物弱者支援事業移動販売の開始について (高齢者支援課)
- 4 安心子育て応援給付金給付事業について (子育て課)
- 5 中央子育て支援センターの日曜日・祝日の開所について (子育て課)
- 6 児童センターの利用者拡大について (子育て課)

(質 疑 応 答)



中野市プレスリリース 2022年2月22日

令和4年度 予算案の概要

令和4年度の予算案の概要について、下記のとおりお知らせいたします。

※詳細は、別添「令和4年度 予算案の概要」のとおり

○予算規模

一般会計予算 258億3,900万円

特別会計予算 107億9,857万9,000円
(国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、財産区事業の各会計の合計)

企業会計予算 53億9,075万7,000円
(下水道事業、水道事業の各会計の収益的支出と資本的支出の合計)

詳しくは、お問い合わせください。

中野市 総務部 財政課 財政係
課長：栗林 淳一 担当：田中 俊行
電話 0269-22-2111 (内線 221)
FAX 0269-26-0349
E-mail zaisei@city.nakano.nagano.jp

令和4年度
予算案の概要



目 次

1	予算編成について.....	1
2	予算概要.....	1
3	予算規模.....	2
4	一般会計予算.....	3
	歳入.....	3
	歳出・款別.....	8
	歳出・性質別.....	10
	市債・基金残高の状況.....	13
5	令和4年度における主要事業.....	15
6	特別会計予算.....	22
7	企業会計予算.....	23
8	廃止・縮小した事業.....	24
	【参考】会計別市債・基金残高の状況.....	25

※表及びグラフ内の金額並びに増減率等は、表示単位未満四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

1 予算編成について

■ 予算編成の基本的な姿勢

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、景気は一部に持ち直しの動きがあるものの、市民生活は依然として大きな影響を受けています。

令和4年度予算は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と経済活動の両立を図るとともに、本市の将来都市像である「緑豊かなふるさと 文化が香る元気なまち」の実現に向けて取り組む予算としました。

予算編成に当たっては、市民の生命と暮らしを守るため、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に取り組むほか、ポストコロナを見据えた事業の構築に努めました。また、社会情勢の大きな変化と市民ニーズを的確に捉え、積極的な事業の見直しを行うとともに、持続可能な財政構造の確立を目指しました。

2 予算概要

令和4年度は、第2次中野市総合計画の7年目、後期基本計画の1年目となります。市の将来都市像の実現のため、後期基本計画の重点テーマ「協・働・響・命を創造するまちづくり」に基づき、重点プロジェクトである「若い世代が集まり育つまちを創る」「市民がチャレンジしやすいまちを創る」「産業や活動が大きく育つまちを創る」「健康で安心して暮らせるまちを創る」を推進するための事業に予算を重点配分しました。

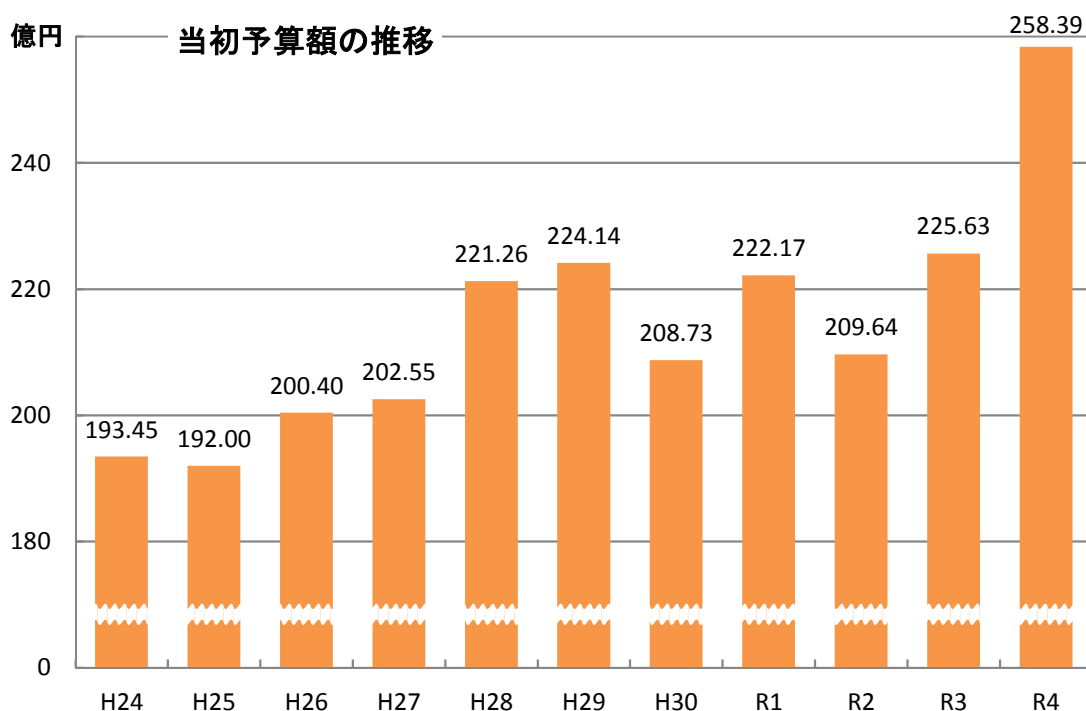
また、新型コロナウイルス感染症対策に必要な予算を計上したほか、ポストコロナを見据えたDX推進に係る予算を計上しました。

3 予算規模

■ 一般会計予算

258億3,900万円

前年度当初比 32億7,600万円の増加（114.5%）



■ 特別会計予算（6会計の合計）

107億9,857万9,000円

前年度当初比 6億2,347万円の増加（106.1%）

■ 企業会計予算（下水道事業・水道事業会計 収益的支出と資本的支出の合計）

53億9,075万7,000円

前年度当初比 7,979万円の減少（98.5%）

4 一般会計予算

歳入

(単位：千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
	A	構成比	B	構成比		
1 市税	6,514,800	25.2	5,948,200	26.4	566,600	109.5
2 地方譲与税	235,800	0.9	235,000	1.0	800	100.3
3 利子割交付金	4,000	0.0	7,000	0.0	△ 3,000	57.1
4 配当割交付金	19,000	0.1	19,000	0.1	0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	17,000	0.1	12,000	0.1	5,000	141.7
6 法人事業税交付金	32,000	0.1	14,000	0.1	18,000	228.6
7 地方消費税交付金	1,003,200	3.9	991,200	4.4	12,000	101.2
8 ゴルフ場利用税交付金	6,500	0.0	7,000	0.0	△ 500	92.9
9 環境性能割交付金	15,700	0.1	12,300	0.1	3,400	127.6
10 地方特例交付金	36,000	0.1	232,000	1.0	△ 196,000	15.5
11 地方交付税	4,920,000	19.0	4,905,000	21.7	15,000	100.3
12 交通安全対策特別交付金	5,500	0.0	6,200	0.0	△ 700	88.7
13 分担金及び負担金	100,031	0.4	96,471	0.4	3,560	103.7
14 使用料及び手数料	240,494	0.9	245,376	1.1	△ 4,882	98.0
15 国庫支出金	2,296,126	8.9	2,181,404	9.7	114,722	105.3
16 県支出金	1,508,916	5.8	1,343,580	6.0	165,336	112.3
17 財産収入	62,858	0.2	64,480	0.3	△ 1,622	97.5
18 寄附金	1,500,100	5.8	700,100	3.1	800,000	214.3
19 繰入金	2,311,555	8.9	1,528,208	6.8	783,347	151.3
20 繰越金	200,000	0.8	200,000	0.9	0	100.0
21 諸収入	874,320	3.4	774,281	3.4	100,039	112.9
22 市債	3,935,100	15.2	3,040,200	13.5	894,900	129.4
合計	25,839,000	100.0	22,563,000	100.0	3,276,000	114.5

1 款 市税

前年度比9.5%増の65億1,480万円を見込んでいます。増額の主な要因は、法人の業績持ち直しによる設備投資に伴う固定資産の増、従業員の給与所得の増などです。

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	前年度対比
	A	B	A - B	A / B
市民税	2,434,900	2,106,700	328,200	115.6
個人市民税	2,093,100	1,874,600	218,500	111.7
法人市民税	341,800	232,100	109,700	147.3
固定資産税	3,146,500	2,922,700	223,800	107.7
軽自動車税	210,900	200,800	10,100	105.0
市たばこ税	295,500	286,300	9,200	103.2
入湯税	7,200	4,100	3,100	175.6
都市計画税	419,800	427,600	△ 7,800	98.2
市税合計	6,514,800	5,948,200	566,600	109.5

2 款 地方譲与税

前年度比0.3%増の2億3,580万円を見込んでいます。

3～5 款 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金

前年度比5.3%増の4,000万円を見込んでいます。

6 款 法人事業税交付金

前年度比128.6%増の3,200万円を見込んでいます。

7 款 地方消費税交付金

前年度比1.2%増の10億320万円を見込んでいます。このうち、平成26年4月からの消費税率改定に伴う地方消費税交付金の引上げ分（社会保障財源分）は5億4,720万円を見込んでいます。（P 7 参照）

8 款 ゴルフ場利用税交付金

前年度比7.1%減の650万円を見込んでいます。

9款 環境性能割交付金

前年度比27.6%増の1,570万円を見込んでいます。

10款 地方特例交付金

前年度比84.5%減の3,600万円を見込んでいます。減額の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金（皆減、△1億8,600万円）です。

11款 地方交付税

国の財政計画等を考慮し、前年度比0.3%増の49億2,000万円を見込んでいます。内訳は、普通交付税（41億3,500万円⇒44億円、+2億6,500万円）、特別交付税（7億7,000万円⇒5億2,000万円、△2億5,000万円）です。

12款 交通安全対策特別交付金

前年度比11.3%減の550万円を見込んでいます。

13款 分担金及び負担金

前年度比3.7%増の1億3万1,000円を見込んでいます。増額の主なものは、水路改修事業地元負担金（72万8,000円⇒129万7,000円、+56万9,000円）などです。

14款 使用料及び手数料

前年度比2.0%減の2億4,049万4,000円を見込んでいます。減額の主なものは、霊園使用料（680万円⇒440万円、△240万円）などです。

15款 国庫支出金

前年度比5.3%増の22億9,612万6,000円を見込んでいます。増額の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（皆増、+2億3,092万5,000円）、障がい者自立支援給付費負担金（4億3,461万7,000円⇒4億5,700万7,000円、+2,239万円）などで、減額の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金（1億7,767万9,000円⇒9,716万8,000円、△8,051万1,000円）などです。

16款 県支出金

前年度比12.3%増の15億891万6,000円を見込んでいます。増額の主なものは、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金（1億3,672万8,000円⇒2億6,818万1,000円、+1億3,145万3,000円）、新規就農者育成総合対策事業補助金（皆増、+8,775万円）などで、減額の主なものは、食料産業・6次産業化交付金（皆減、△5,290万円）などです。

17款 財産収入

前年度比2.5%減の6,285万8,000円を見込んでいます。

18款 寄附金

前年度比114.3%増の15億10万円を見込んでいます。増額の主なものは、ふるさと寄附金（7億円⇒15億円、+8億円）です。

19款 繰入金

前年度比51.3%増の23億1,155万5,000円を見込んでいます。増額の主なものは、ふるさと振興基金繰入金（7億4,675万円⇒15億6,004万5,000円、+8億1,329万5,000円）、合併振興基金繰入金（皆増、1,100万円）などで、減額の主なものは、財政調整基金繰入金（6億4,217万9,000円⇒6億1,507万4,000円、△2,710万5,000円）などです。

20款 繰越金

前年度同額の2億円を見込んでいます。

21款 諸収入

前年度比12.9%増の8億7,432万円を見込んでいます。増額の主なものは、市制度資金預託金返還金（2億9,000万円⇒3億5,000万円、+6,000万円）などで、減額の主なものは、学校給食関係雑入の給食費収入（1億5,260万9,000円⇒1億5,043万9,000円、△217万円）などです。

22款 市債

前年度比29.4%増の39億3,510万円を見込んでいます。増額の主なものは、過疎対策事業債（皆増、+10億6,490万円）、公共施設等適正管理推進事業債（12億6,260万円⇒16億4,830万円、+3億8,570万円）などで、減額の主なものは、臨時財政対策債（9億7,700万円⇒4億5,000万円、△5億2,700万円）などです。

■ 一般財源の見通し

不足する財源を補う財政調整基金繰入金は、前年度比4.2%減の6億1,507万4,000円を見込んでいます。

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
	A	B		
市税	6,514,800	5,948,200	566,600	109.5
地方消費税交付金	1,003,200	991,200	12,000	101.2
地方交付税	4,920,000	4,905,000	15,000	100.3
臨時財政対策債	450,000	977,000	△ 527,000	46.1
財政調整基金繰入金	615,074	642,179	△ 27,105	95.8
その他 ※	729,846	891,236	△ 161,390	81.9
合計	14,232,920	14,354,815	△ 121,895	99.2

※その他：地方譲与税、地方特例交付金等

■ 引上げ分の地方消費税交付金の使途について

平成26年4月からの消費税率改定に伴う地方消費税交付金の引上げ分については、「社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生）」に要する経費に充てるものとされています。

その使途については、次のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 5億4,720万円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源	一般財源		
			社会保障財源化分 地方消費税交付金	その他	
社会福祉	社会福祉総務事業	98,496	19,098	17,235	62,163
	障がい者福祉事業	1,069,677	794,210	59,795	215,672
	福祉医療事業給付事業	240,623	89,230	32,862	118,531
	高齢者福祉事業	125,370	22,749	22,276	80,345
	児童福祉総務事業	16,286	13,557	592	2,137
	保育所事業	271,270	141,357	28,200	101,713
	母子父子福祉事業	7,847	5,714	463	1,670
	児童手当事業	635,280	537,268	21,275	76,737
	児童扶養手当事業	168,000	56,000	24,311	87,689
	生活保護扶助事業	286,695	217,604	14,997	54,094
小計	2,919,544	1,896,787	222,006	800,751	
社会保険	国民健康保険事業	3,842,053	3,830,353	2,540	9,160
	後期高齢者医療事業	572,548	139,328	94,037	339,183
	介護保険事業	4,560,561	3,538,241	221,911	800,409
	小計	8,975,162	7,507,922	318,488	1,148,752
保健衛生	保健衛生総務事業	30,856	2,333	6,191	22,332
	予防事業	1,426	600	179	647
	母子保健推進事業	12,999	11,452	336	1,211
	小計	45,281	14,385	6,706	24,190
合計	11,939,987	9,419,094	547,200	1,973,693	

※経費には人件費、施設管理費等の対象外経費は含まれていません。

歳出・款別

(単位：千円、%)

款	令和4年度当初予算額		令和3年度当初予算額		前年度との比較	
	A	構成比	B	構成比	A-B	A/B
1 議会費	180,934	0.7	178,597	0.8	2,337	101.3
2 総務費	6,896,697	26.7	4,255,150	18.9	2,641,547	162.1
3 民生費	6,896,773	26.7	6,959,727	30.8	△ 62,954	99.1
4 衛生費	1,453,995	5.6	1,480,194	6.6	△ 26,199	98.2
5 労働費	33,645	0.1	26,257	0.1	7,388	128.1
6 農林水産業費	1,388,055	5.4	1,183,914	5.2	204,141	117.2
7 商工費	1,500,910	5.8	1,200,440	5.3	300,470	125.0
8 土木費	2,491,775	9.6	2,457,468	10.9	34,307	101.4
9 消防費	828,016	3.2	756,596	3.4	71,420	109.4
10 教育費	1,704,793	6.6	1,562,185	6.9	142,608	109.1
11 公債費	2,427,407	9.4	2,466,472	10.9	△ 39,065	98.4
12 予備費	36,000	0.1	36,000	0.2	0	100.0
合 計	25,839,000	100.0	22,563,000	100.0	3,276,000	114.5

款別前年度比較（増減の大きな事業）

1 款 議会費

前年度比1.3%増の1億8,093万4,000円を見込んでいます。増額の主なものは、改選による欠員議員分の報酬の増（6,044万6,000円⇒6,370万5,000円、+325万9,000円）などです。

2 款 総務費

前年度比62.1%増の68億9,669万7,000円を見込んでいます。増額の主なものは、ふるさと振興基金積立金（7億18万円⇒15億1万7,000円、+7億9,983万7,000円）、ふるさと交流拠点整備工事費（皆増、+7億1,000万円）などで、減額の主なものは、通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金（皆減、△977万8,000円）などです。

3 款 民生費

前年度比0.9%減の68億9,677万3,000円を見込んでいます。減額の主なものは、放課後児童クラブ統合整備事業費に係る工事請負費（7,550万円⇒360万8,000円、△7,189万2,000円）、児童手当給付金（6億5,580万円⇒6億3,528万円、△2,052万円）などで、増額の主なものは、後期高齢者医療事業特別会計繰出金（1億3,886万7,000円⇒1億5,595万1,000円、+1,708万4,000円）などです。

4 款 衛生費

前年度比1.8%減の14億5,399万5,000円を見込んでいます。減額の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業費に係る予防接種医師報酬（皆減、△3,820万2,000円）及び予防接種委託料（8,352万円⇒4,985万1,000円、△3,366万9,000円）などで、増額の主なものは、予防接種事業費に係る予防接種委託料（7,301万2,000円⇒1億3,055万2,000円、+5,754万円）などです。

5款 労働費

前年度比28.1%増の3,364万5,000円を見込んでいます。増額の主なものは、中野市地域職業相談室移転事業（皆増、+400万円）などです。

6款 農林水産業費

前年度比17.2%増の13億8,805万5,000円を見込んでいます。増額の主なものは、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金（1億3,672万8,000円⇒2億6,818万1,000円、+1億3,145万3,000円）、新規就農者育成総合対策事業補助金（皆増、+8,775万円）などで、減額の主なものは、食料産業・6次産業化交付金（皆減、△5,290万円）などです。

7款 商工費

前年度比25.0%増の15億91万円を見込んでいます。増額の主なものは、ふるさと寄附金事業費に係る消耗品費（2億7,330万円⇒5億9,199万2,000円、+3億1,869万2,000円）、ふるさと寄附金業務委託料（4,269万9,000円⇒1億2,995万8,000円、+8,725万9,000円）などで、減額の主なものは、豊田温泉公園施設改修工事費（皆減、△1億8,203万8,000万円）などです。

8款 土木費

前年度比1.4%増の24億9,177万5,000円を見込んでいます。増額の主なものは、河川及び水路改修工事費（1,114万円⇒7,456万円、+6,342万円）、通学路安全対策工事費（皆増、+4,736万8,000円）などで、減額の主なものは、幹線道路整備事業費に係る支障物件補償料（1億6,200万円⇒9,110万円、△7,090万円）などです。

9款 消防費

前年度比9.4%増の8億2,801万6,000円を見込んでいます。増額の主なものは、岳南広域消防組合負担金（6億4,190万2,000円⇒6億8,810万9,000円、+4,620万7,000円）、消防施設維持整備事業費に係る車両購入費（185万円⇒2,750万円、+2,565万円）などで、減額の主なものは、防火施設整備工事費（皆減、△650万円）などです。

10款 教育費

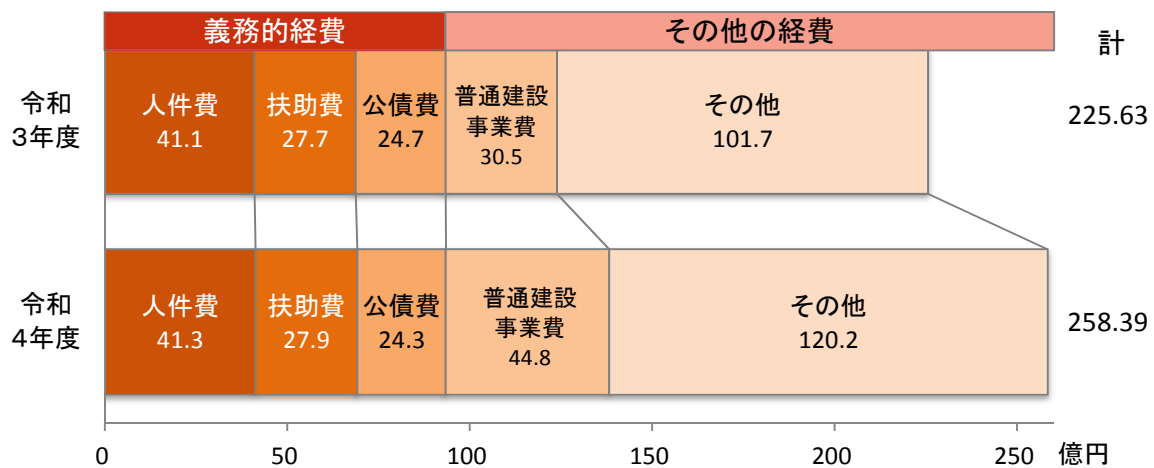
前年度比9.1%増の17億479万3,000円を見込んでいます。増額の主なものは、小学校維持整備事業費に係る学校施設営繕工事費（2,567万3,000円⇒7,535万3,000円、+4,968万円）、（仮称）山田家資料館整備工事費（484万2,000円⇒3,268万7,000円、+2,784万5,000円）などで、減額の主なものは、中学校一般教育振興事業費に係る教師用教科書及び指導書購入費（皆減、△838万8,000円）などです。

歳出・性質別

(単位：千円、%)

区分	令和4年度当初予算額		令和3年度当初予算額		前年度との比較	
	A	構成比	B	構成比	A-B	A/B
1 人件費	4,130,063	16.0	4,105,862	18.2	24,201	100.6
2 物件費	4,045,893	15.7	3,282,218	14.5	763,675	123.3
3 維持補修費	391,752	1.5	395,712	1.8	△ 3,960	99.0
4 扶助費	2,789,147	10.8	2,770,187	12.3	18,960	100.7
5 補助費等	3,980,238	15.4	3,771,473	16.7	208,765	105.5
6 普通建設事業費	4,476,094	17.3	3,049,613	13.5	1,426,481	146.8
補助事業費	478,560	1.9	488,322	2.2	△ 9,762	98.0
単独事業費	3,997,534	15.5	2,561,291	11.4	1,436,243	156.1
7 公債費	2,427,407	9.4	2,466,472	10.9	△ 39,065	98.4
8 積立金	1,574,976	6.1	765,483	3.4	809,493	205.7
9 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
10 貸付金	357,400	1.4	299,800	1.3	57,600	119.2
11 繰出金	1,630,030	6.3	1,620,180	7.2	9,850	100.6
12 予備費	36,000	0.1	36,000	0.2	0	100.0
合計	25,839,000	100.0	22,563,000	100.0	3,276,000	114.5

性質別歳出予算の前年度対比



主な性質別前年度比較（増減の大きなもの）

■ 人件費

前年度比0.6%増の41億3,006万3,000円を見込んでいます。増額は主に、一般職退職手当（8,890万7,000円⇒1億4,995万2,000円、+6,104万5,000円）などです。

■ 物件費

前年度比23.3%増の40億4,589万3,000円を見込んでいます。増額の主なものは、ふるさと寄附金事業費に係る消耗品費（2億7,330万円⇒5億9,199万2,000円、+3億1,869万2,000円）、情報政策推進事業費に係る通信機器保守管理等委託料（3,458万8,000円⇒1億7,004万6,000円、+1億3,545万8,000円）などで、減額の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業費に係る予防接種委託料（8,352万円⇒4,985万1,000円、△3,366万9,000円）などです。

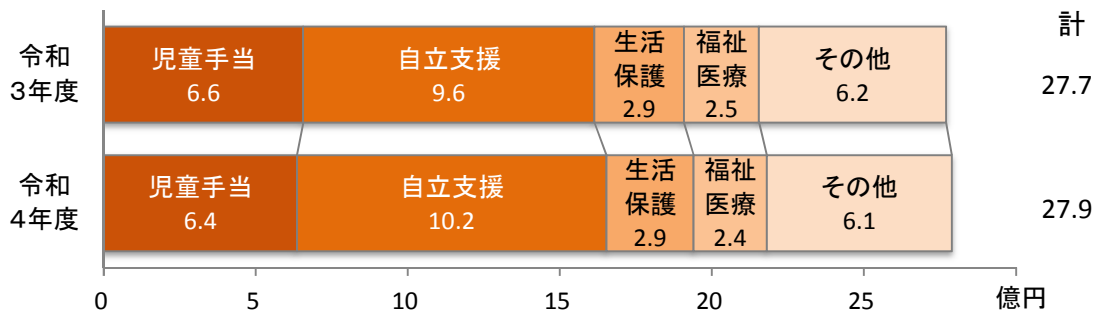
■ 維持補修費

前年度比1.0%減の3億9,175万2,000円を見込んでいます。減額の主なものは、高丘工業団地内管路施設工事に伴う舗装本復旧工事費（皆減、△1,170万円）、橋梁点検委託料（2,000万円⇒900万円、△1,100万円）などで、増額の主なものは、消雪施設修繕工事費（5,770万円⇒8,590万円、+2,820万円）などです。

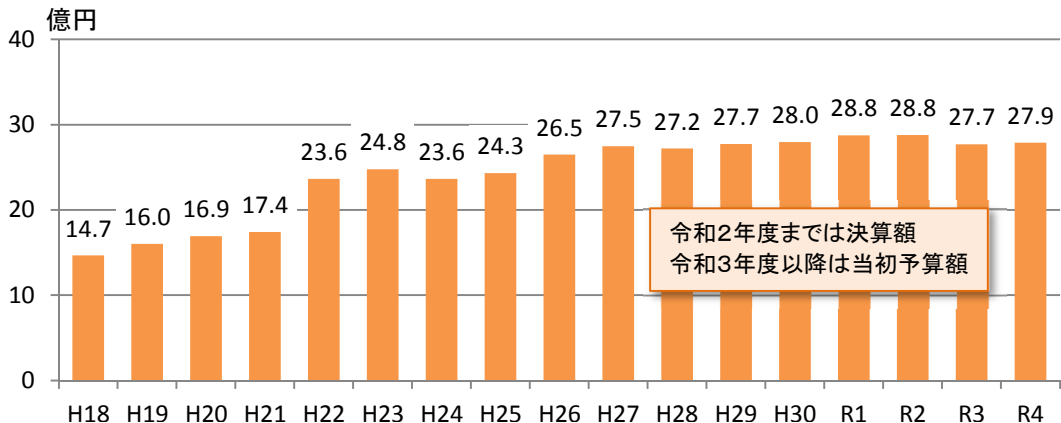
■ 扶助費

前年度比0.7%増の27億8,914万7,000円を見込んでいます。増額の主なものは、就労継続支援給付費（2億1,211万8,000円⇒2億2,906万円、+1,694万2,000円）、放課後等デイサービス給付費（5,800万5,000円⇒6,877万円、+1,076万5,000円）などで、減額の主なものは、児童手当給付金（6億5,580万円⇒6億3,528万円、△2,052万円）などです。

扶助費の事業別前年度対比



扶助費の推移



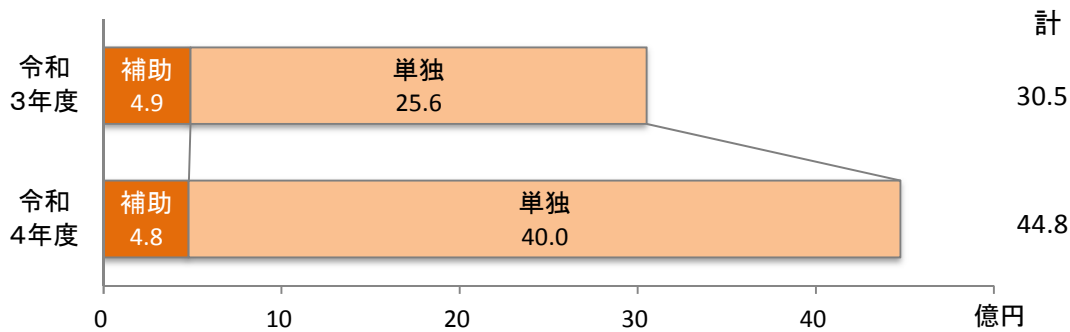
補助費等

前年度比5.5%増の39億8,023万8,000円を見込んでいます。増額の主なものは、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金（1億3,672万8,000円⇒2億6,818万1,000円、+1億3,145万3,000円）、新規就農者育成総合対策事業補助金（皆増、+8,775万円）などで、減額の主なものは、食料産業・6次産業化交付金（皆減、△5,290万円）などです。

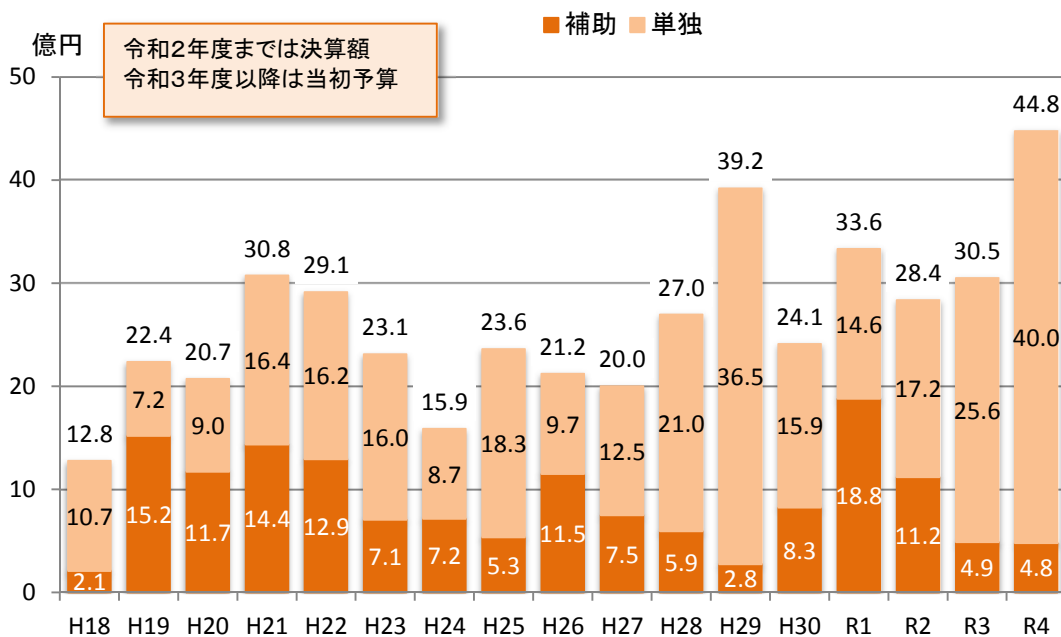
普通建設事業費

前年度比46.8%増の44億7,609万4,000円を見込んでいます。増額の主なものは、ふるさと交流拠点整備工事費（皆増、+7億1,000万円）、市民会館リノベーション工事費（15億3,315万円⇒21億6,083万円、+6億2,768万円）などで、減額の主なものは、豊田温泉公園施設改修工事費（皆減、△1億8,203万8,000円）です。

普通建設事業費補助単独別前年度比



普通建設事業費の推移



■ 繰出金

前年度比0.6%増の16億3,003万円を見込んでいます。増額は主に後期高齢者医療事業特別会計繰出金で、主な特別会計への繰出金は下表のとおりです。

(単位：千円)

区分	令和4年度当初 A	令和3年度当初 B	当初比較 A-B
国民健康保険事業	348,965	366,624	△ 17,659
後期高齢者医療事業	155,951	138,867	17,084
介護保険事業	718,133	706,955	11,178

市債・基金残高の状況

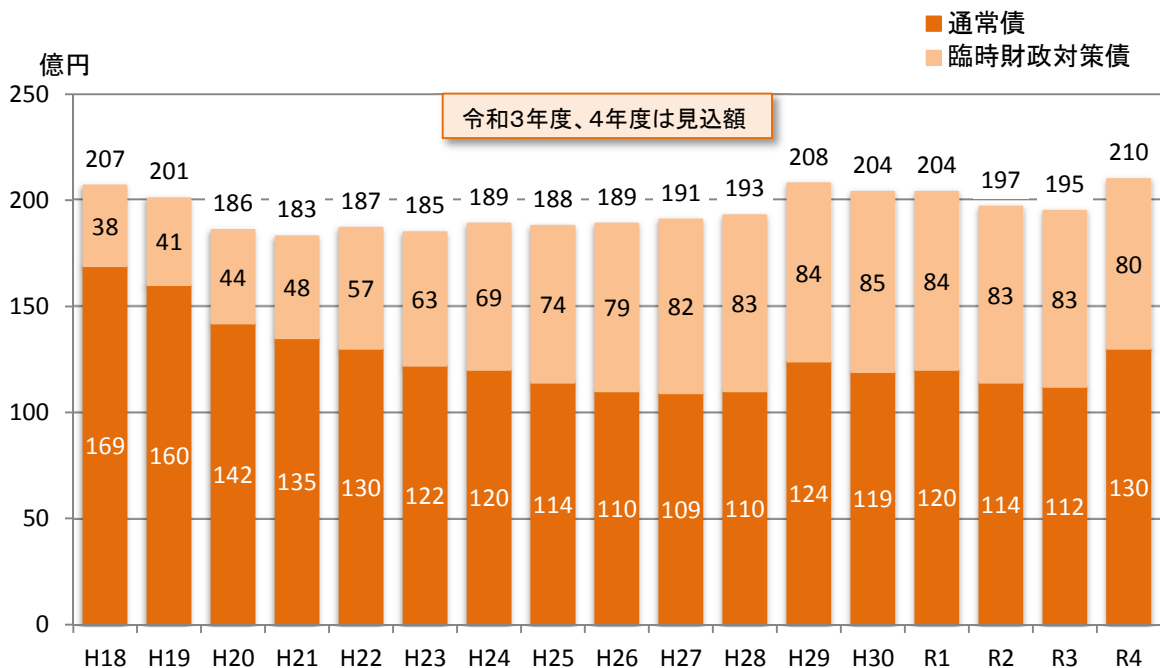
■ 一般会計市債残高見込み

市債残高は、前年度末見込みから15億6,425万7,000円増加します。増加は主に過疎対策事業債（皆増、+10億6,490万円）、公共施設等適正管理推進事業債（12億6,260万円⇒16億4,830万円、+3億8,570万円）の借入れ増によるものです。

(単位：千円)

区分	令和4年度末見込	令和3年度末見込	令和2年度末
一般会計	21,018,707	19,454,450	19,694,159
臨時財政対策債	8,004,685	8,308,761	8,289,612
通常債	13,014,022	11,145,689	11,404,547

市債残高の推移



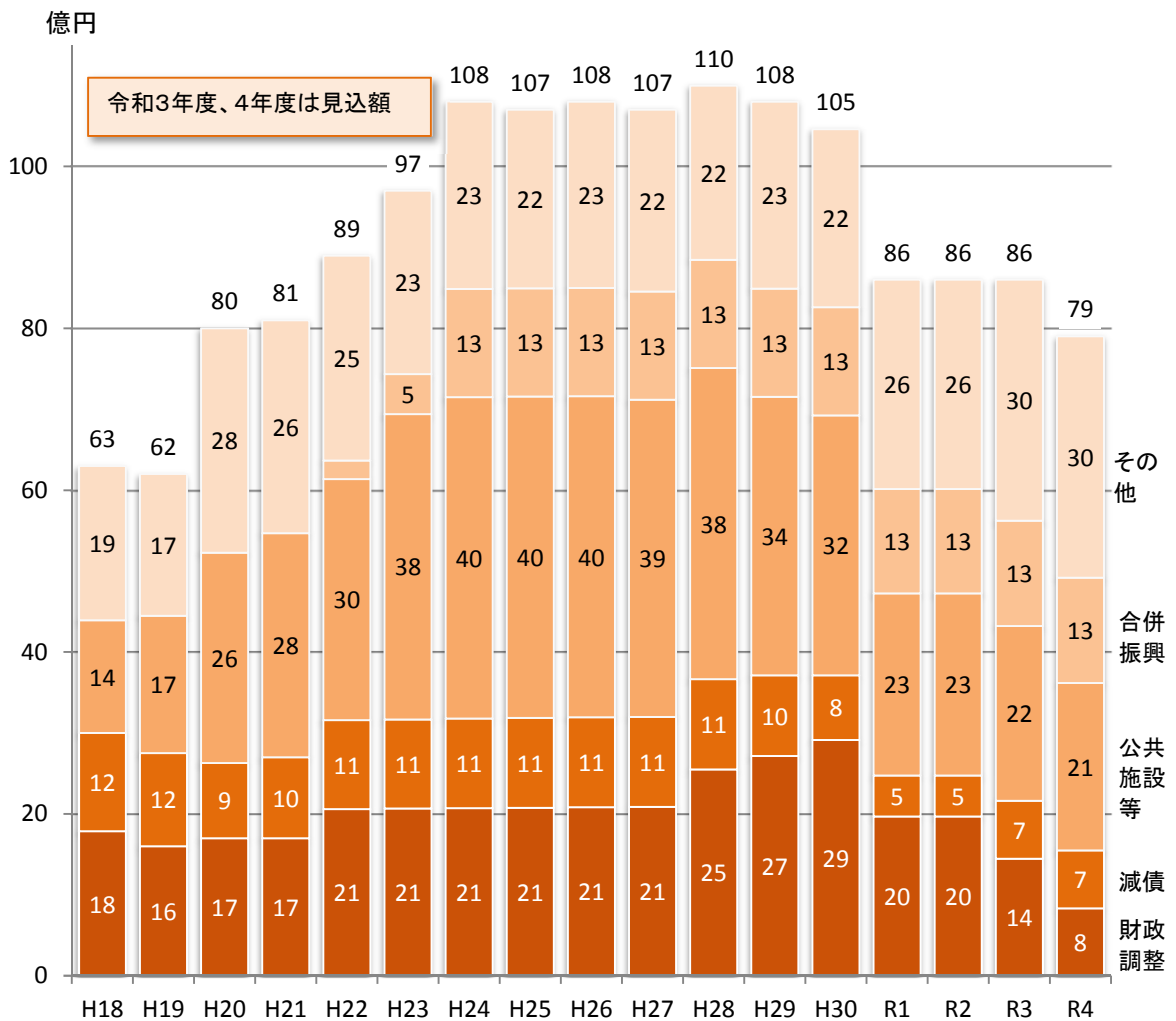
■ 一般会計基金残高見込み

歳入の確保と歳出の削減に努めながら、急激な税収入の落込みや不慮の災害などに対応するため、また、各種施策を確実に推進するために基金残高の確保に努めます。

(単位：千円)

区分	令和4年度末見込	令和3年度末見込	令和2年度末
財政調整基金	832,620	1,446,794	1,968,662
減債基金	718,474	714,874	505,015
公共施設等整備基金	2,065,821	2,160,221	2,251,414
合併振興基金	1,301,049	1,301,049	1,290,049
その他の基金	2,972,132	3,003,738	2,588,784
合計	7,890,096	8,626,676	8,603,924

基金残高の推移



5 令和4年度における主要事業

1 若い世代が集まり育つまちを創る

「子育てしやすい環境づくり」、「魅力的な教育づくり」、「多文化共生社会づくり」を推進し、市民と連携しながら「『信州なかの』での暮らし方や働き方の発信」を推進していきます。（第2次中野市総合計画後期基本計画重点プロジェクト）

2 市民がチャレンジしやすいまちを創る

本市の特色ある地域資源である「農業での挑戦を応援」するほか、「市内での起業を応援」します。また、「人生100年時代の学び直し」を応援するとともに、「多様な市民活動を促進」していきます。（第2次中野市総合計画後期基本計画重点プロジェクト）

3 産業や活動が大きく育つまちを創る

地域資源を活かした「農業の生産力向上・販路拡大」や「持続可能な農村づくり」、「商工業の生産性向上」に取り組みます。（第2次中野市総合計画後期基本計画重点プロジェクト）

4 健康で安心して暮らせるまちを創る

一人ひとりが健康で安心して暮らせるまちを目指します。そのために、「市民発の健康づくりを応援」するほか、「地域の支え合いを促進」していきます。（第2次中野市総合計画後期基本計画重点プロジェクト）

5 公共施設の最適化及び利活用・DXの推進

公共施設の最適化を検討し、利活用を図ります。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により社会が変容する中、様々な分野でデジタル化に向けた動きが加速していることから、ポストコロナを見据え、行政のDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進します。

6 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルスワクチン接種を推進するほか、感染症対策事業の実施により、市民の安全と暮らしを守ります。

凡例

- | | |
|----------------------------|-----------------------|
| (新) : 新規事業 (来年度も継続予定のある事業) | (臨) : 臨時事業 (本年度のみの事業) |
| (拡) : 拡大事業 (内容を拡充した事業) | (継) : 継続事業 |

1 若い世代が集まり育つまちを創る

(新) 旧長丘小学校利活用施設管理事業 (1,500万円)	政策情報課
旧長丘小学校の利活用により、子育て世代が安心して子育てできる環境を提供するとともに、地域の活性化につながる事業を推進します。	
(新) 安心子育て応援給付事業 (880万円)	子育て課
出生児に出産祝い金として3万円、転入した2歳未満の乳幼児に1～2万円を給付します。	
(新) 一時的保育利用料助成事業 (32万4,000円)	保育課
リフレッシュを目的とした一時的保育利用に対し費用の一部を助成します。	
(臨) 学校給食費支援事業 (1,085万円)	学校給食センター
食材料費の値上がり分を市が負担し、保護者負担の軽減を図ります。	
(拡) 結婚新生活支援事業 (360万円)	子育て課
新婚世帯を対象に、住居費及び引越し費用の一部を助成します。	
(拡) 子育て支援センター運営事業 (3,330万7,000円)	子育て課
中央子育て支援センター(りんごっこ)を、日曜・祝日も開所します。	
(拡) 児童センター運営事業 (828万円)	子育て課
中野児童センター及び平野児童センターを、保護者等の付き添いのある乳幼児(0歳から就学前)も、午前9時30分から午後0時30分まで利用できるようにします。	
(継) 不妊治療補助事業 (800万円)	健康づくり課
不妊治療に係る経済的負担を軽減するため、費用の一部を助成します。	
(継) 移住定住促進事業 (932万1,000円)	商工観光課
首都圏等からの移住希望者に対し、セミナーや相談会などを通して本市の情報を発信し、現地見学ツアーなどで「ちょうどいい田舎」を体験してもらうことで、移住促進を図ります。	

(継) 空き家対策事業 (2,280万円)	都市計画課
空き家利活用の推進を図るための、空き家の相談窓口整備、空き家活用のための補助金交付などを行います。	

(継) 学校給食費軽減事業 (5,608万9,000円)	学校給食センター
児童生徒の学校給食費を1人当たり3割減額し、保護者負担の軽減を図ります。	

2 市民がチャレンジしやすいまちを創る

(新) 新規就農者育成総合対策事業 (8,775万円)	農業振興課
独立自営の原則50歳未満の認定新規就農者に対する支援を行います。	

(継) 中野のチカラ応援事業 (100万円)	政策情報課
協働による地域づくりの推進と市民活動団体の発掘及び育成を図るため、市民活動団体に対し、補助金を交付します。	

(継) 市民会館維持整備事業 (22億2,013万4,000円)	文化スポーツ振興課
市民会館をリノベーションにより全面改修し、利用者の安全性を確保するとともに、機能性及び利便性の向上を図ります。	

(継) 新規就農者支援事業 (1,462万5,000円)	農業振興課
親元での新規就農者及び配偶者への支援、新規参入者の農業機械、住居等の取得に対する支援及び51歳以上65歳以下の新規就農者に対する支援を行います。	

(継) 農業次世代人材投資事業 (1,125万円)	農業振興課
独立自営の原則50歳未満の認定新規就農者に対し、就農前の研修を後押しする資金及び就農直後の経営確立を支援する資金を交付します。	

(継) 雇用対策事業 (1,945万3,000円)	商工観光課
育児等を理由に離職し、再就職を希望する女性の就職機会の拡大を図るための就職支援講座を開催するほか、高齢者や障がい者等の就業を促進するための支援を行います。	

(継) 店舗改修等支援事業 (828万円)	商工観光課
商店街団体や事業者等が実施する空き店舗活用事業又は既存店舗改修事業に要する経費に対し、補助金を交付します。	

(継) 関係人口創出事業 (678万7,000円)	商工観光課
<p>地方と関わりたい都市圏の人材と中野市のヒト・モノ・コトを結び付け、地域資源の掘り起こしや、地域課題の「見える化」を行い、中野市に良い変化が生まれるような関係人口の創出・拡大を図ります。</p>	

3 産業や活動が大きく育つまちを創る

(新) 集落営農支援事業 (300万円)	農業振興課
<p>共同利用機械の購入又は施設の建設に必要な経費に対し、補助金を交付します。</p>	

(新) スマート農業導入補助事業 (334万2,000円)	農業振興課
<p>スマート農業導入に対し補助金を交付します。</p>	

(新) 農産物盗難防止防犯カメラ導入事業 (100万円)	農業振興課
<p>防犯カメラ導入に対し補助金を交付します。</p>	

(継) 産地生産基盤パワーアップ事業 (2億6,818万1,000円)	農業振興課
<p>高収益な作物・栽培体系への転換を図るため、農業機械及び生産資材の導入に対し、補助金を交付します。</p>	

(継) 遊休荒廃農地対策事業 (1,020万円)	農業振興課
<p>遊休荒廃農地の活用を行う者に対し補助金を交付します。</p>	

(継) 多様なマーケティング推進事業 (3,583万5,000円)	農業振興課
<p>本市農産物および加工品のブランド化促進を図るとともに、対面による販売力の強化とあわせ、インターネットを活用した販売手法の確立と強化を図ります。</p>	

(継) 商工業振興事業 (1,315万1,000円)	商工観光課
<p>商工業者に対する経営相談や指導を強化し、新技術・新製品の開発、後継者に対する支援等を行い、商工業の振興を図ります。</p>	

(継) マルシェ開催事業 (120万円)	商工観光課
<p>市街地のにぎわいと地域の活性化を図るため、市内各種団体や事業者が開催する物販等に係る経費に対し、補助金を交付します。</p>	

(継) 店づくり支援事業 (80万円)	商工観光課
魅力ある店づくりを支援するため、研修会開催事業や空き店舗情報発信事業に対する経費に対し、補助金を交付します。	

4 健康で安心して暮らせるまちを創る

(新) 通学路安全対策事業 (9,316万8,000円)	道路河川課
通学路安全点検の結果に基づき、安全確保のための対策工事等を実施します。	

(新) 小中学校教室等LED化事業 (1,000万円)	学校教育課
省エネの推進と教育環境の改善を図るため、照明のLED化を実施します。	

(臨) くらしと防災ガイドブック作成事業 (207万円)	庶務課・危機管理課
行政情報と防災情報（ハザードマップ等）をまとめた「中野市くらしと防災ガイドブック2023年保存版」を作成し、全戸へ配布します。	

(臨) 基幹系統合型GISへのハザードマップ搭載事業 (110万円)	危機管理課
防災体制強化のため、基幹系統合型GISへハザードマップを搭載します。	

(臨) 被災者支援システム構築事業 (380万円)	危機管理課
防災体制強化のため、被災者支援システムを構築します。	

(継) 公的病院等運営事業 (2,494万1,000円)	健康づくり課
地域医療を提供する北信総合病院に対し助成します。	

(継) 健康づくりポイント事業 (200万円)	健康づくり課
ポイントの付与により、健（検）診受診率の向上、運動習慣の定着等を図ります。	

(継) 買物弱者支援事業 (360万円)	高齢者支援課
生活必需品の移動販売を行う者に移動販売車等購入経費の一部を助成します。	

(継) 運転免許証自主返納促進事業 (300万円)	高齢者支援課
運転免許証を自主返納した65歳以上の高齢者に対し、従来交付していた「公共交通機関及びタクシー乗車券温泉利用助成券」に変えて現金1万円を交付します。	

5 公共施設の最適化及び利活用・DXの推進

(新) 電子決裁・文書管理システム導入事業 (7,000万円)	政策情報課
行政事務の効率化及びペーパーレス化の推進、テレワークにて実施可能な業務の拡充を図るため、電子決裁等のシステムを導入します。	
(新) テレワーク導入事業 (520万円)	政策情報課
テレワークを導入し、感染症の拡大防止、職員のワークライフバランスの推進、業務効率の向上を図ります。	
(新) RPAツール導入事業 (159万5,000円)	政策情報課
入力作業等の定型的な業務を一部自動化することで、行政事務の効率化を図ります。	
(新) 行政手続オンライン化システム改修事業 (1,452万6,000円)	政策情報課
マイナンバーカードを利用し、オンラインで各種行政手続が行えるサービスを提供します。	
(新) コロナに負けない全市民DXふれあい事業 (746万円)	政策情報課
自治体業務の負担軽減のための実証事業のほか、高齢者等がデジタルデバイスに触れる機会を創出します。	
(新) 電子契約システム導入事業 (11万円)	財政課
書類送付や対面で行っていた契約業務全般をデジタル化し、コスト削減を含めた業務の効率化を図ります。	
(臨) ふるさと交流拠点整備事業 (7億5,000万円)	政策情報課
災害時の拠点施設の確保と、地域コミュニティの場として旧永田小学校の利活用整備を行います。	
(臨) 自動証明書交付サービス構築事業 (499万9,000円)	市民課
マイナンバーカードを利用し、住民票等各種証明書の自動交付ができる機器を導入します。	
(継) 証明書コンビニ交付システム運用事業 (612万6,000円)	政策情報課
マイナンバーカードを利用し、各種証明書をコンビニエンスストアで取得するためのサービスを提供します。	

6 新型コロナウイルス感染症対策

(臨) おでかけリフレッシュ事業 (500万円)	政策情報課
コロナ禍において外出機会の減少している家族での心身リフレッシュと、利用が減少しているタクシー事業者や飲食店等を支援するため、感染症対策を徹底した施設がコラボレーションして事業を実施します。	
(臨) 障がい福祉サービス等事業所支援事業 (300万円)	福祉課
障がい者サービスを提供している市内事業所に対し、感染予防対策として支援金を給付します。	
(臨) 介護保険サービス等事業所支援事業 (1,000万円)	高齢者支援課
介護サービスを提供している市内事業所に対し、感染予防対策として支援金を給付します。	
(臨) 公会堂等感染症予防対策給付金事業 (300万円)	市民協働推進室
自治会の公会堂等における感染症予防対策を実施するため給付金を支給します。	
(臨) 販路開拓支援事業 (100万円)	農業振興課
交通機関の空きスペースを活用した産地直送便により販路開拓を行う事業者に対し負担金を交付します。	
(継) 公共交通事業者支援事業 (1,000万円)	政策情報課
コロナ禍で経営が厳しいバス事業者に対し、支援金を給付します。	
(継) 新型コロナウイルスワクチン接種事業 (1億3,793万5,000円)	新型コロナウイルスワクチン接種推進室
新型コロナウイルス感染症の発生状況に対処するため、改正予防接種法の規定により、当該感染症のワクチンの臨時接種を実施します。	
(継) 私立保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業 (300万円)	保育課
市内私立保育所等に対し、感染予防対策として補助金を交付します。	
(継) 新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給事業 (1,100万円)	商工観光課
新型コロナウイルス感染症の影響を受けて売上げが減少した市内の事業者に対し、借入れた対象運転資金の利子を補助します。	

6 特別会計予算

(単位：千円、%)

会計名	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	前年度との比較	
			A-B	A/B
国民健康保険事業特別会計	5,452,591	4,959,489	493,102	109.9
後期高齢者医療事業特別会計	590,376	556,115	34,261	106.2
介護保険事業特別会計	4,752,928	4,655,318	97,610	102.1
倭財産区事業特別会計	636	687	△ 51	92.6
永田財産区事業特別会計	480	577	△ 97	83.2
中野財産区事業特別会計	1,568	2,922	△ 1,354	53.7
合計	10,798,579	10,175,108	623,471	106.1

■ 国民健康保険事業特別会計 54億5,259万1,000円 前年度対比4億9,310万2,000円増(109.9%)

国民健康保険事業では、保険給付費38億5,415万円余、国民健康保険事業費納付金13億7,064万円余、保険事業費7,225万円を見込んでいます。

歳入は、国民健康保険税11億9,647万円余、県支出金の保険給付費等交付金38億7,879万円余、一般会計繰入金3億4,896万円余を見込んでいます。

■ 後期高齢者医療事業特別会計 5億9,037万6,000円 前年度対比3,426万1,000円増(106.2%)

後期高齢者医療事業では、後期高齢者医療広域連合納付金5億7,254万円余が主なものです。

歳入は、後期高齢者医療保険料4億3,321万円余、一般会計繰入金1億5,595万円余を見込んでいます。

■ 介護保険事業特別会計 47億5,292万8,000円 前年度対比9,761万円増(102.1%)

介護保険事業では、各種介護サービスの保険給付費44億4,284万円余、地域支援事業費2億1,797万円余を見込んでいます。

歳入は、保険料9億4,642万円、国庫支出金11億2,605万円余、県支出金6億6,781万円余、支払基金交付金12億3,668万円余、一般会計繰入金7億1,813万円余を見込んでいます。

■ 倭財産区事業特別会計 63万6,000円 前年度対比5万1,000円減(92.6%)

倭財産区の適正な運営に必要な経常経費を見込んでいます。

■ 永田財産区事業特別会計 48万円 前年度対比9万7,000円減(83.2%)

永田財産区の適正な運営に必要な経常経費を見込んでいます。

■ 中野財産区事業特別会計 156万8,000円 前年度対比135万4,000円減(53.7%)

中野財産区の適正な運営に必要な経常経費を見込んでいます。

7 企業会計予算

(単位：千円、%)

会計名	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	前年度との比較	
			A-B	A/B
下水道事業会計 [※]	3,903,107	3,874,159	28,948	100.7
収益の収入	1,992,878	2,140,064	△ 147,186	93.1
収益の支出	1,991,124	2,071,978	△ 80,854	96.1
資本の収入	1,392,868	1,208,355	184,513	115.3
資本の支出	1,911,983	1,802,181	109,802	106.1
水道事業会計 [※]	1,487,650	1,596,388	△ 108,738	93.2
収益の収入	1,149,600	1,150,845	△ 1,245	99.9
収益の支出	996,000	956,654	39,346	104.1
資本の収入	204,350	306,583	△ 102,233	66.7
資本の支出	491,650	639,734	△ 148,084	76.9

※下水道事業会計、水道事業会計：収益的支出と資本的支出の合計額

■ 下水道事業会計

・ 収益的収入 19億9,287万8,000円 前年度対比 1億4,718万6,000円減(93.1%)

 下水道使用料 7億6,393万8,000円

・ 収益的支出 19億9,112万4,000円 前年度対比8,085万4,000円減(96.1%)

 営業費用 17億5,998万4,000円

・ 資本的収入 13億9,286万8,000円 前年度対比 1億8,451万3,000円増(115.3%)

 企業債 7億5,110万円

 補助金 1億10万円

・ 資本的支出 19億1,198万3,000円 前年度対比 1億980万2,000円増(106.1%)

 建設改良費 3億7,574万6,000円

 企業債償還金 15億3,623万7,000円

■ 水道事業会計

・ 収益的収入 11億4,960万円 前年度対比124万5,000円減(99.9%)

 給水収益 10億382万4,000円

・ 収益的支出 9億9,600万円 前年度対比3,934万6,000円増(104.1%)

 営業費用 9億186万4,000円

・ 資本的収入 2億435万円 前年度対比 1億223万3,000円減(66.7%)

 企業債 1億7,280万円

 負担金 1,736万8,000円

・ 資本的支出 4億9,165万円 前年度対比 1億4,808万4,000円減(76.9%)

 建設改良費 2億5,821万円

 企業債償還金 2億3,344万円

8 廃止・縮小した事業

【廃止事業】

被災者見守り・相談支援事業（生活困窮者自立支援事業費）	福祉課
子育て用品給付事業（子育て応援事業費）	子育て課
北部運動場（スポーツ施設管理事業費ほか）	文化スポーツ振興課
乗馬センター（畜産振興推進事業費）	農業振興課
農地効率利用奨励金（農地効率利用奨励補助事業費）	農業振興課
都市と農村交流事業（売れる農業推進事業費）	農業振興課

【縮小事業】

旧小学校維持管理費（公共施設維持管理事業費）	政策情報課
------------------------	-------

参考

会計別市債・基金残高の状況

市債残高の推移

(単位：千円)

会計名	令和 2年度末 残高	令和 3年度末 残高見込	令和4年度中(予算額)		令和 4年度末 残高見込
			増(借入)額	減(元金償還)額	
一般会計	19,694,159	19,454,450	3,935,100	2,370,843	21,018,707
うち臨時財政対策債	8,289,612	8,308,761	450,000	754,076	8,004,685
国民健康保険事業特別会計	66,000	33,000	0	33,000	0
下水道事業会計	15,698,941	14,888,594	751,100	1,536,237	14,103,457
水道事業会計	3,074,478	3,106,413	172,800	233,440	3,045,773
合計	38,533,578	37,482,457	4,859,000	4,173,520	38,167,937

基金残高の推移

(単位：千円)

基金の種類及び名称	令和 2年度末 残高	令和 3年度末 残高見込	令和4年度中(予算額)		令和 4年度末 残高見込
			増(積立)額	減(取崩)額	
財政調整基金	1,968,662	1,446,794	900	615,074	832,620
減債基金	505,015	714,874	3,600	0	718,474
公共施設等整備基金	2,251,414	2,160,221	5,600	100,000	2,065,821
主要3基金 小計	4,725,091	4,321,889	10,100	715,074	3,616,915
職員退職手当基金	1,003,604	1,028,404	24,800	0	1,053,204
車両購入基金	22,950	23,000	50	0	23,050
合併振興基金	1,290,049	1,301,049	11,000	11,000	1,301,049
ふるさと振興基金	568,873	967,917	1,500,017	1,560,045	907,889
文化芸術振興基金	34,841	34,381	25	410	33,996
社会福祉基金	436,345	436,346	6,439	10,438	432,347
農業農村活性化基金	55,399	55,449	50	0	55,499
森林環境譲与税基金	18,569	25,089	10,780	0	35,869
豊田ふるさと交流館施設整備基金	7,398	1,118	1	1,118	1
斑尾高原体験交流館施設等整備基金	2,226	78	1	78	1
渇水対策基金	432,400	425,777	6,625	13,392	419,010
情報通信施設整備基金	6,179	6,179	5,087	0	11,266
一般会計 合計	8,603,924	8,626,676	1,574,975	2,311,555	7,890,096
国民健康保険財政調整基金	72,402	176,475	124	17,200	159,399
介護給付費準備基金	278,064	339,758	85	52,768	287,075
倭財産区財産造成基金	20,945	20,764	15	0	20,779
永田財産区財産造成基金	15,696	15,175	11	381	14,805
中野財産区財産管理基金	18,107	15,301	744	0	16,045
特別会計基金 合計	405,214	567,473	979	70,349	498,103
奨学基金(現金)	58,364	58,385	36	0	58,421
福祉医療費資金貸付基金	683	684	1	0	685
運用基金 合計	59,047	59,069	37	0	59,106
合計	9,068,185	9,253,218	1,575,991	2,381,904	8,447,305

中 野 市

総務部 財政課 財政係

〒383-8614 中野市三好町一丁目3番19号

Tel. 0269-22-2111 Fax. 0269-26-0349

<http://www.city.nakano.nagano.jp/>



中野市プレスリリース 2022年2月22日

令和4年3月中野市議会定例会の 招集についてお知らせします。

令和4年3月中野市議会定例会の招集について、下記のとおり
22日付けで告示しましたので、お知らせします。

- 1 招集日 3月1日 火曜日
- 2 場 所 中野市役所
- 3 付議事項 (別紙のとおり)
 - ・専決処分の報告 2件
令和3年度中野市一般会計補正予算(第9号)の専決処分の報告について ほか
 - ・条例案 12件
中野市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案 ほか
 - ・補正予算 3件
令和3年度中野市一般会計補正予算(第11号) ほか
 - ・当初予算 9件
令和4年度中野市一般会計予算 ほか
 - ・事件案 2件
人権尊重都市宣言について ほか

詳しくは、下記担当課へお問い合わせください。

中野市総務部庶務課庶務文書係
(課長) 中山 貴弘 (係長) 有賀 裕介
電話 0269-22-2111 (内線 207)
FAX 0269-26-0349
Email shomu@city.nakano.nagano.jp



令和4年3月中野市議会定例会を下記のとおり招集する。

令和4年2月22日

中野市長 湯本 隆



記

1 招集日 令和4年3月1日

2 場 所 中野市役所

3 付議事項

- (1) 令和3年度中野市一般会計補正予算(第9号)の専決処分の報告について
- (2) 令和3年度中野市一般会計補正予算(第10号)の専決処分の報告について
- (3) 中野市表彰条例の一部を改正する条例案
- (4) 中野市一般職の職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案
- (5) 中野市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案
- (6) 中野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案
- (7) 中野市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案
- (8) 中野市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例案
- (9) 中野市保健センター条例の一部を改正する条例案
- (10) 中野市医師研究資金貸付条例を廃止する条例案
- (11) 中野市青少年問題協議会条例を廃止する条例案
- (12) 中野市体育施設条例の一部を改正する条例案
- (13) 中野市B&G海洋センター条例の一部を改正する条例案
- (14) 中野市におけるあらゆる差別撤廃及び人権擁護に関する条例の一部を改正する条例案
- (15) 令和3年度中野市一般会計補正予算(第11号)
- (16) 令和3年度中野市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)

- (17) 令和3年度中野市下水道事業会計補正予算（第3号）
- (18) 令和4年度中野市一般会計予算
- (19) 令和4年度中野市国民健康保険事業特別会計予算
- (20) 令和4年度中野市後期高齢者医療事業特別会計予算
- (21) 令和4年度中野市介護保険事業特別会計予算
- (22) 令和4年度中野市倭財産区事業特別会計予算
- (23) 令和4年度中野市永田財産区事業特別会計予算
- (24) 令和4年度中野市中野財産区事業特別会計予算
- (25) 令和4年度中野市下水道事業会計予算
- (26) 令和4年度中野市水道事業会計予算
- (27) 財産（建物）の無償譲渡について
- (28) 人権尊重都市宣言について



中野市プレスリリース 2022年2月22日

買物弱者支援事業 移動販売の開始について

豊田地域において、買物弱者のための移動販売を開始します。

- | | |
|-----------|---|
| 1 開始日 | 3月23日(水) |
| 2 訪問場所 | 豊田地域 |
| 3 訪問販売予定日 | 毎週火曜日・金曜日 |
| 4 事業者 | 株式会社メイプル |
| 5 取扱商品など | 日用品・食品を販売するほか、衣類、介護用品などの注文も受け付けます
また、指定利用者の安否確認を行います |

※詳しくは、下記担当課へお問い合わせください。



中野市 健康福祉部 高齢者支援課 長寿福祉係
(課長) 鈴木克彦 (担当) 高橋しのぶ
電話 0269-22-2111 (内線 243)
FAX 0269-22-2111
E-mail kaigo@city.nakano.nagano.jp



中野市プレスリリース 2022年2月22日

安心子育て応援給付金給付事業について

少子化が進行する中で、2022(令和4)年度に「安心子育て応援給付金給付事業」を開始します。

これは、子どもの誕生を祝う「出産祝金」と本市に移住してきた子育て世帯の経済的負担を軽減するための「子育て応援金」を給付することによって、子育て世帯を応援するもので、子育てしやすい街「中野市」で子育てして欲しいとの思いから行うものです。

1 給付金の種類、額及び対象乳幼児

種類	金額	対象乳幼児
出産祝金	3万円	出生児
子育て応援金	2万円	転入時に1歳未満の乳幼児
	1万円	転入時に1歳以上2歳未満の乳幼児

2 給付開始 2022年4月

※2022年4月1日以降に出生した乳幼児が対象

3 その他

- ・ 現行のゴミ袋（最大約2,400円）と育児用品券（5,000円分）を給付している「子育て用品給付事業」は廃止とします。
- ・ 令和4年度予算成立が前提となります。
- ・ (別紙参考) 中野市の少子化の現状

※詳しくは、下記担当課へお問い合わせください。



中野市子ども部子育て課子ども支援係
(課長) 神田幸一 (担当) 町田 光
電話 0269-22-2111 (内線 362)
FAX 0269-22-5901
E-mail kosodate@city.nakano.nagano.jp

中野市の少子化の状況

1. 出生数と合計特殊出生率の推移

出生数は年々減少傾向ですが、合計特殊出生率は横ばいとなっている。



(資料) 人口動態調査、毎月人口異動調査
※合計特殊出生率は資料に基づき中野市で独自算出

※合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの
【計算式】(母の年齢別(5歳階級)出生数/年齢別(5歳階級)女性人口)の15歳～19歳の合計×5



2. 出生数と合計特殊出生率の推移(中野市・長野県・全国)

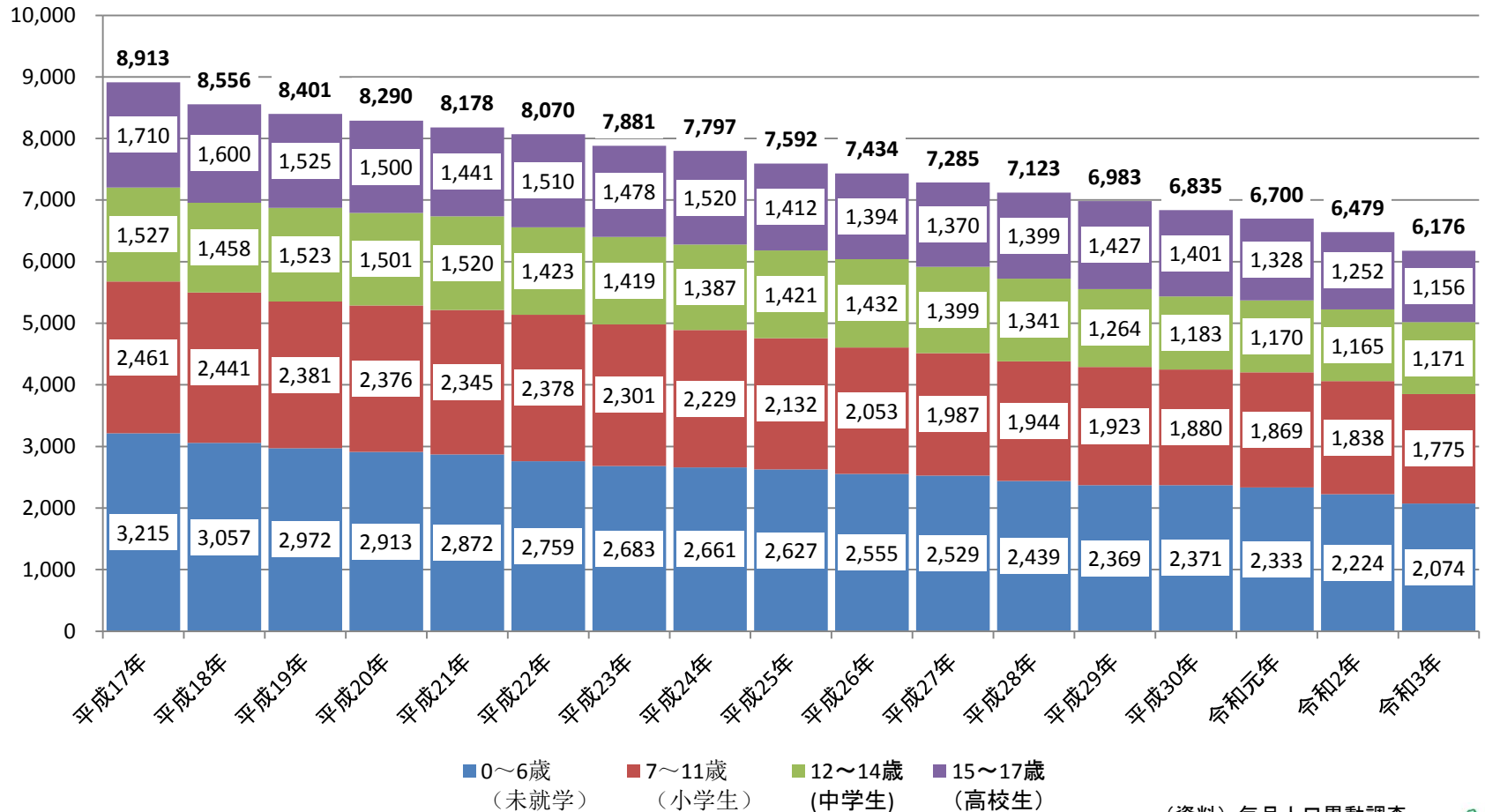
年次	出生数(人)			合計特殊出生率		
	中野市	長野県	全国	中野市	長野県	全国
平成17年 (2005)	370	18,863	1,062,530	1.36	1.46	1.26
平成18年 (2006)	404	19,131	1,092,674	1.53	1.44	1.32
平成19年 (2007)	399	19,033	1,089,818	1.56	1.47	1.34
平成20年 (2008)	386	18,388	1,091,156	1.53	1.45	1.37
平成21年 (2009)	378	17,619	1,070,036	1.55	1.43	1.37
平成22年 (2010)	369	17,516	1,071,305	1.60	1.53	1.39
平成23年 (2011)	366	17,192	1,050,807	1.50	1.50	1.39
平成24年 (2012)	375	16,887	1,037,232	1.63	1.51	1.41
平成25年 (2013)	347	16,481	1,029,817	1.56	1.54	1.43
平成26年 (2014)	340	16,010	1,003,609	1.65	1.54	1.42
平成27年 (2015)	341	15,822	1,005,721	1.58	1.58	1.45
平成28年 (2016)	299	15,387	977,242	1.45	1.59	1.44
平成29年 (2017)	337	14,728	946,146	1.67	1.56	1.43
平成30年 (2018)	307	14,351	918,400	1.60	1.57	1.42
令和元年 (2019)	266	13,750	865,239	1.51	1.57	1.36
令和2年 (2020)	262	13,104	840,832	1.50	1.53	1.34
令和3年 (2021)	251	12,627

(資料) 人口動態統計、毎月人口異動調査 ※令和2年は概数



3. 18歳未満の年齢構成別人口の推移 (各年4月1日現在)

18歳未満の子供の数が年々減少している。令和3年では、平成17年の約30%(約2%/年)の減となっている。各区分の割合は、ほとんど変化はない。

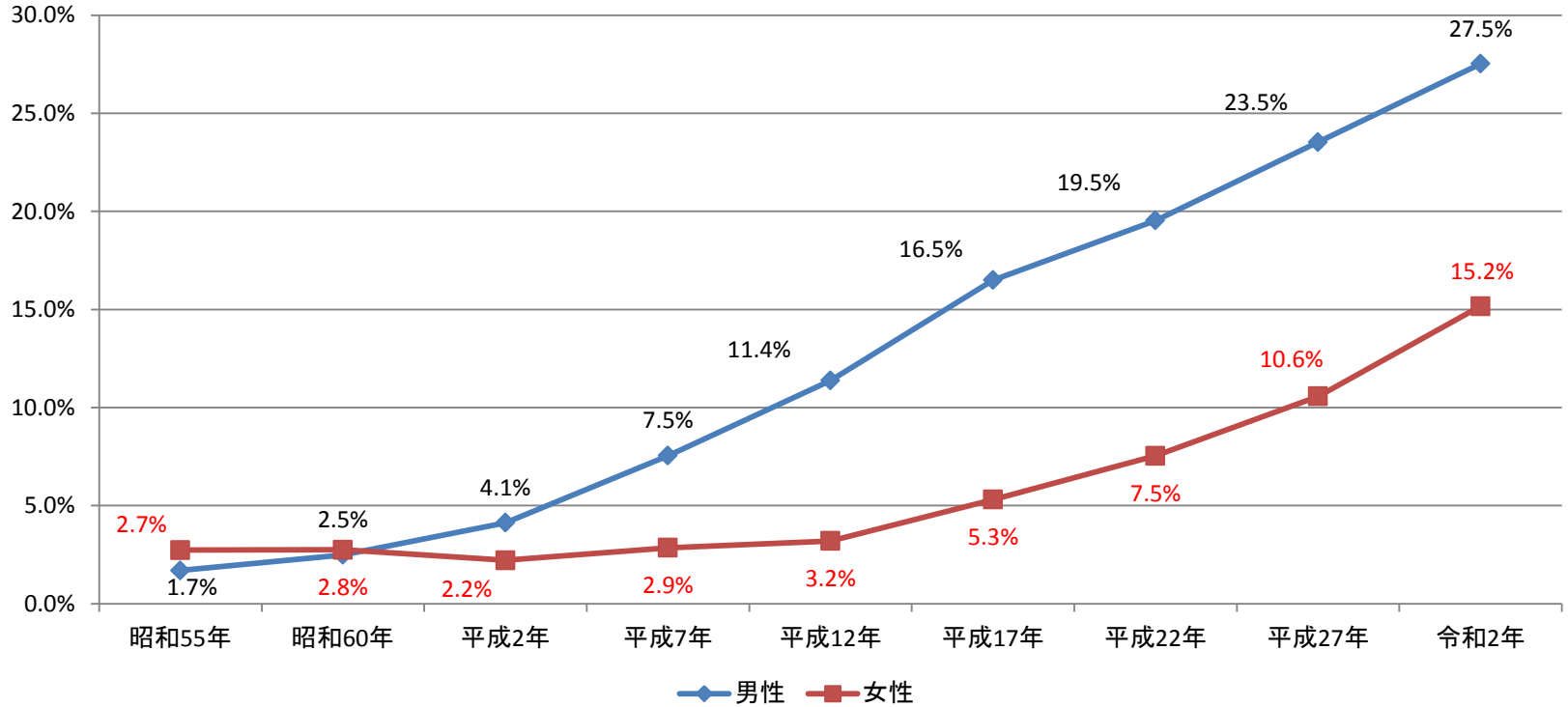


(資料) 毎月人口異動調査



4. 50歳時未婚率※

年々、50歳時の未婚率が上昇している。
令和2年では男性が約4人に1人が、女性が約7人に1人が未婚となっている。



(資料) 国勢調査

※ 「50歳時未婚率」 (生涯未婚率)

50歳の人で結婚経験があるかどうかの指標

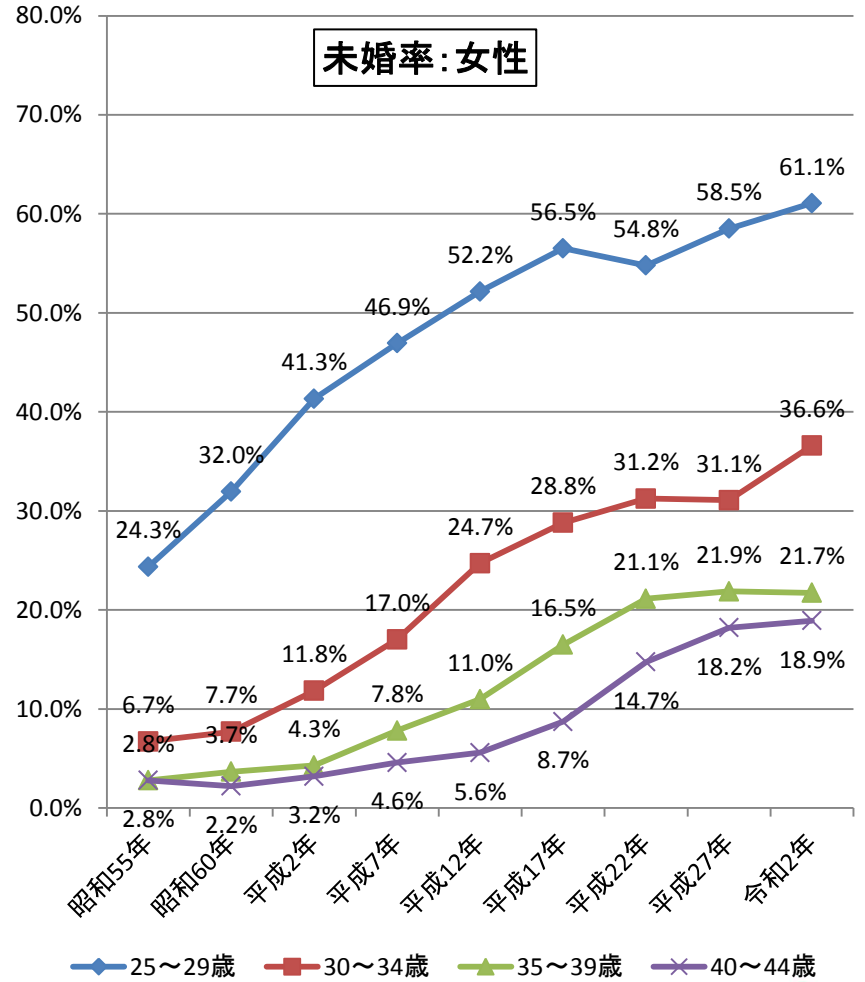
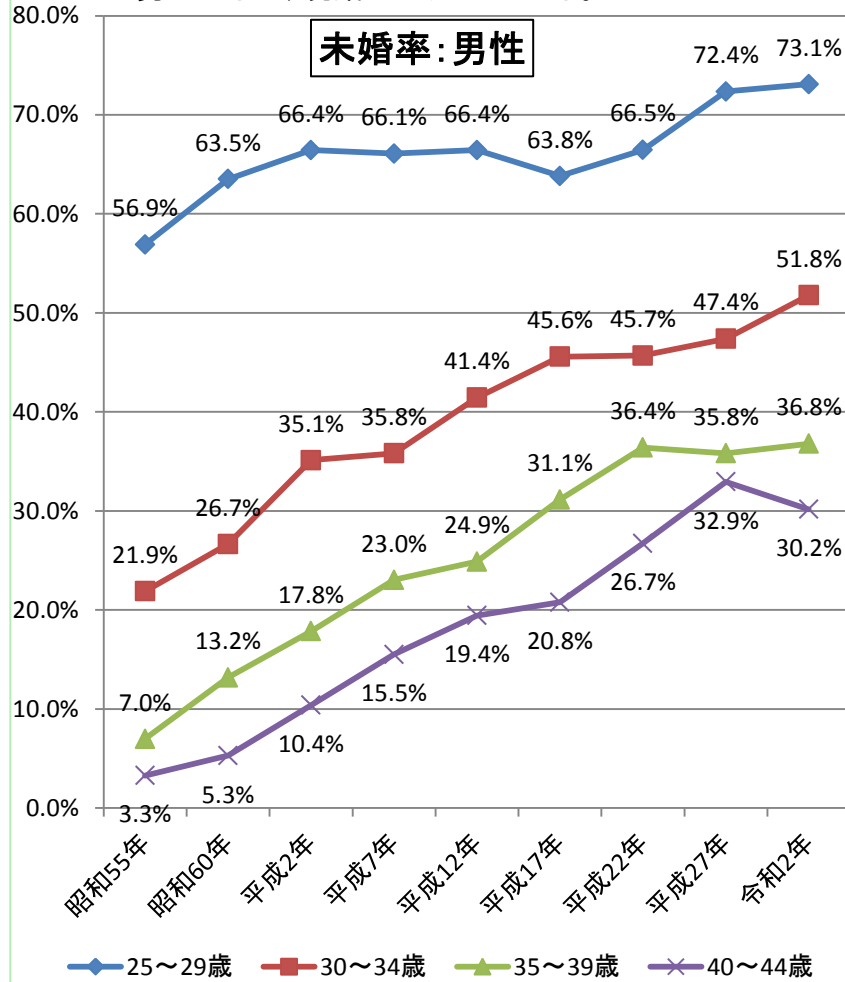
「45～49歳」と「50～54歳」未婚率の平均値から、「50歳時」の未婚率 (結婚したことがない人の割合) を算出したものです。

生涯を通して未婚である人の割合を示すものではない。



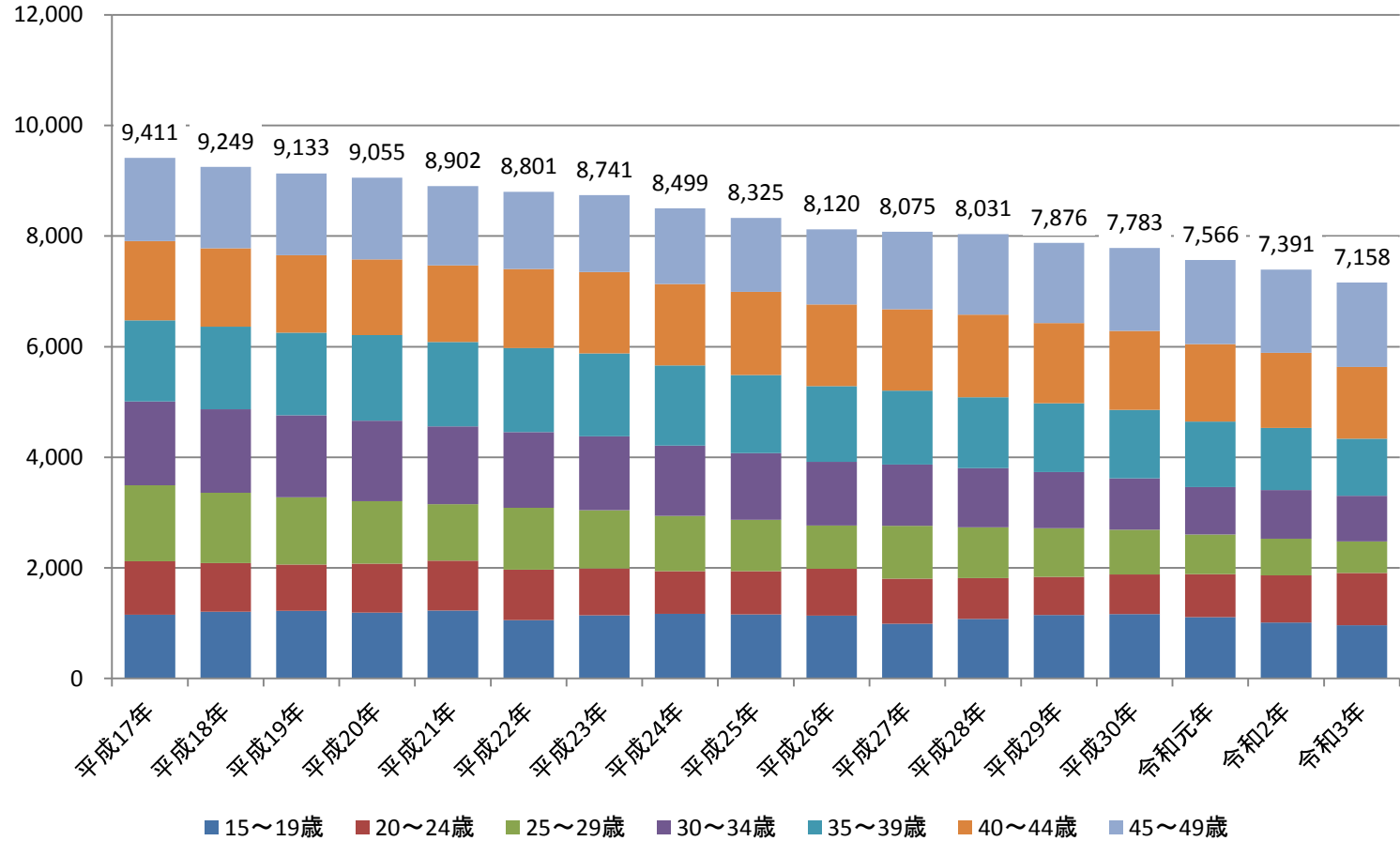
5. 年齢(5歳階級)別 未婚率

男女ともに、晩婚化が進んでいる。



6. 年齢5歳階級別 女性人口 (各年10月1日現在)

15歳から49歳の女性の人口は年々減少し、「少母化」が進んでいる。
全体の割合で25歳から34歳が減少し、35歳から49歳が増加している。

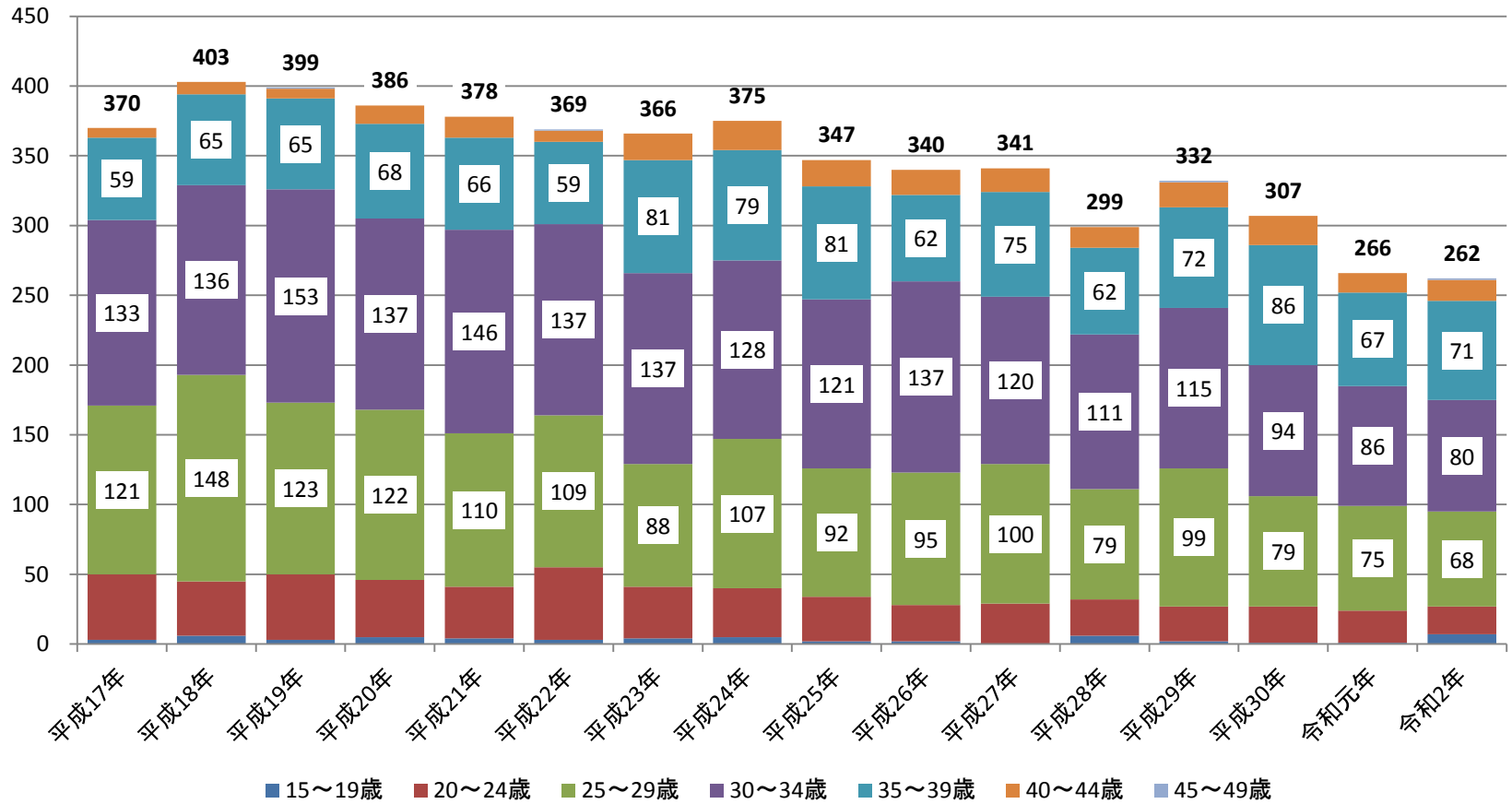


(資料) 毎月人口異動調査



7. 母の年齢5歳階級別 出生数

全体の割合で25歳から34歳が減少し、35歳から49歳が増加している。



(資料) 人口動態調査





中野市プレスリリース 2022年2月22日

中央子育て支援センター（りんごっこ）

日曜日・祝日が開所となります

安心して子育てできる環境づくりの一環として、子育て中の親子が、いつでも気軽に集まって、おしゃべりをしたり、子育てについての情報交換などができるよう、中央子育て支援センター（りんごっこ）において、4月から日曜日・祝日を開所します。

また、利用状況などを考慮して利用時間を変更します。

変更内容

項目	4月から	現在	対象センター
休所日	火曜日 年末年始	火曜日 日曜日、祝日 年末年始	中央（りんごっこ）
利用時間	9：00～12：00 13：00～17：00	8：30～17：00	北部（さくらんぼ） 中央（りんごっこ） 豊田（うさぎっ子）

※北部及び豊田子育て支援センターの休所日は変更ありません。

北部：月曜日、日曜日、祝日、年末年始

豊田：水曜日、日曜日、祝日、年末年始

※詳しくは、下記担当課へお問い合わせください。

子育てしやすい街

中野市



中野市子ども部子育て課子ども支援係

（課長）神田幸一（担当）町田 光

電話 0269-22-2111（内線 362）

F A X 0269-22-5901

E-mail kosodate@city.nakano.nagano.jp



中野市プレスリリース 2022年2月22日

中野・平野児童センター

乳児を持つ親子が利用できるようになります

安心して子育てできる環境づくりの一環として、子育て中の親子の居場所づくりのため、児童センターの利用者の範囲を拡大し、乳児（0～2歳）を持つ親子が4月から利用可能となります。

1 利用時間 9:30～12:30

2 利用できない日 土曜日、日曜日、祝日、年末年始

学校の休業日（春・夏・冬休みなど）

※放課後児童クラブで使用する場合は利用できません

3 その他

幼児（3～6歳）、小学生は、今までどおり利用可能です。

※詳しくは、下記担当課へお問い合わせください。

子育てしやすい街

中野市



中野市子ども部子育て課子ども支援係

（課長）神田幸一（担当）遠藤明子

電話 0269-22-2111（内線 357）

FAX 0269-22-5901

E-mail seisyonen@city.nakano.nagano.jp